

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社バロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画室長 藤本裕二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画室長 藤本裕二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	48,292	36,092	65,880
経常利益 (百万円)	3,903	883	4,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,423	223	2,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,238	377	2,965
純資産額 (百万円)	20,759	20,534	21,492
総資産額 (百万円)	39,879	38,620	38,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.69	6.20	79.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.60	-	79.10
自己資本比率 (%)	49.2	49.4	52.8

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.94	31.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第22期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が続く場合には、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があるため、その経過につきましては引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限による景気悪化の影響で極めて厳しい状況で推移しました。経済活動の制限が徐々に緩和されたことで個人消費の緩やかな回復の兆しも見られたものの、新型コロナウイルス感染症の感染者数が再度拡大傾向となり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループの国内事業につきましては、政府施策等の影響もあり消費回復基調となった10月にかけて伸長したものの、その後の新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い消費動向が鈍化する中、国内売上高及び国内売上総利益は前年同期比を下回りました。なお、国内通販売上高は前年同期比、伸長しております。販売管理費につきましては、広告宣伝費、歩合家賃、販売委託費の削減等による更なる抑制に取り組んでおります。

戦略的パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業につきましては、中国での新型コロナウイルス感染症拡大に一定の歯止めがかかり個人消費の回復が見られる状況の下、小売会社（持分法適用会社）及び卸会社（連結子会社）の売上高は回復基調を示しました。加えてライブコマース等の伸長があり、中国通販売上高は増加しております。また米国事業につきましては、MOUSSY VINTAGEの販売が安定し引き続き堅調な推移となっております。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は373店舗（直営店287店舗、FC店86店舗）、同海外店舗数は5店舗（直営店5店舗）、合計378店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は292店舗になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は360億92百万円（前年同四半期比25.3%減）、営業利益は11億86百万円（前年同四半期比69.9%減）、経常利益は8億83百万円（前年同四半期比77.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億23百万円（前年同四半期比90.8%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億38百万円増加して386億20百万円となりました。これは、現金及び預金が15億5百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が12億6百万円増加したこと、及び商品が7億24百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億96百万円増加して180億86百万円となりました。これは、短期借入金により30億円増加したこと、支払手形及び買掛金が8億12百万円増加した一方、長期借入金が9億7百万円減少したこと、未払金が7億91百万円減少したこと、未払法人税等が7億79百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億58百万円減少して205億34百万円となりました。これは、配当金の支払に伴い利益剰余金が13億74百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により2億23百万円増加したこと等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

多額な資金の借入

当社は、2020年9月16日開催の取締役会において、今後の運転資金需要に備え、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2020年9月30日に資金の借入を行っております。

資金の用途	運転資金
借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	1,000百万円
利率	基準金利(市場連動) + スプレッド
借入実行日	2020年9月30日
返済期限	2023年9月29日
担保・保証	無担保・無保証

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,676,300	36,676,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	36,676,300	36,676,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	36,676,300	-	8,258	-	8,055

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,211,300	362,113	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	36,676,300		
総株主の議決権		362,113	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式202,800株(議決権2,028個)が含まれています。なお、当該議決権2,028個は、議決権不行使となっています。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)パロックジャ パンリミテッド	東京都目黒区青葉台 四丁目7番7号	460,400	-	460,400	1.25
計		460,400	-	460,400	1.25

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式202,800株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,133	14,628
受取手形及び売掛金	7,455	8,661
商品	5,163	5,888
貯蔵品	61	149
その他	472	388
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	29,285	29,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544	1,565
土地	350	350
建設仮勘定	7	2
その他(純額)	104	84
有形固定資産合計	2,005	2,003
無形固定資産		
ソフトウェア	566	654
その他	74	91
無形固定資産合計	640	745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666	1,400
敷金及び保証金	3,334	3,198
繰延税金資産	1,219	1,425
その他	130	130
投資その他の資産合計	6,351	6,154
固定資産合計	8,997	8,904
資産合計	38,282	38,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,442	4,255
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,982	200
未払金	1,868	1,077
未払費用	653	507
未払法人税等	1,338	558
預り保証金	25	5
賞与引当金	261	301
資産除去債務	66	64
その他	211	237
流動負債合計	11,849	10,207
固定負債		
長期借入金	3,125	6,000
長期未払金	111	107
退職給付に係る負債	18	19
預り保証金	470	464
資産除去債務	1,056	1,120
繰延税金負債	64	63
その他	93	103
固定負債合計	4,940	7,879
負債合計	16,790	18,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,075	8,059
利益剰余金	4,854	3,703
自己株式	749	692
株主資本合計	20,439	19,327
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	213	254
その他の包括利益累計額合計	213	254
非支配株主持分	1,267	1,461
純資産合計	21,492	20,534
負債純資産合計	38,282	38,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	48,292	36,092
売上原価	19,527	15,667
売上総利益	28,765	20,425
販売費及び一般管理費	24,820	19,239
営業利益	3,944	1,186
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	-	18
補助金収入	80	73
その他	16	27
営業外収益合計	102	123
営業外費用		
支払手数料	20	20
支払利息	33	25
為替差損	30	-
固定資産除却損	28	4
持分法による投資損失	9	343
その他	22	32
営業外費用合計	144	426
経常利益	3,903	883
特別利益		
雇用調整助成金	-	1 221
特別利益合計	-	221
特別損失		
店舗臨時休業による損失	-	2 397
減損損失	123	79
特別損失合計	123	476
税金等調整前四半期純利益	3,780	627
法人税、住民税及び事業税	1,016	389
法人税等調整額	178	188
法人税等合計	1,195	201
四半期純利益	2,584	426
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,423	223

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	2,584	426
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	206	28
持分法適用会社に対する持分相当額	140	21
その他の包括利益合計	345	49
四半期包括利益	2,238	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,153	182
非支配株主に係る四半期包括利益	84	194

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、外出自粛、休業要請等による来店客数の減少となります。当第3四半期末においては、新型コロナウイルス感染症の現下における状況に鑑み、経済活動が再開されている地域では緩やかに業績が回復すると見込んでおりますが、例年並みの業績までは回復せず、当社グループへの新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度末まで一定程度残るとの仮定の下、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例処置の適用を受けたものであります。当該支給額を雇用調整助成金として特別利益に計上しております。

2 店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	672百万円	741百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会決議	普通株式	1,391	38.00	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は2019年7月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするため。

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	1,100,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合3.00%)
株式の取得価額の総額	10億円を上限とする
取得期間	2019年7月17日から2019年10月31日まで
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付け

(3) 自己株式の取得結果(2019年7月17日から2019年10月31日まで)

取得した株式の総数	512,700株
株式の取得価額の総額	4億97百万円

当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月14日 取締役会決議	普通株式	1,374	38.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円69銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,423	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,423	223
普通株式の期中平均株式数(株)	36,344,937	35,982,065
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円60銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,388	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 1. 第19期第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社パロックジャパンリミテッド

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。